



ポーランド共和国

Republic of Poland

2007年11月現在



一般事情

- 1.面積 32.3万平方キロメートル(日本の約5分の4)
- 2.人口 約3,830万人
- 3.首都 ワルシャワ(約164万人)
- 4.民族 ポーランド人(人口の約98%)
- 5.言語 ポーランド語
- 6.宗教 カトリック(人口の90%以上)
- 7.国祭日 5月3日(憲法制定記念日)
- 8.通貨 ズオチ(ZL)
為替レート 1ドル = 3.23ZL(2005年) 1ZL = 約38円
補助通貨単位 100グロツシェ = GROSZ/Y
- 9.査証(ビザ) 一般旅券保持者の相互査証免除取極(1999年発効)
- 10.在留邦人数 約1,000名(2006年11月時)
- 11.在日当該国人数 約860名(2005年1月時)
- 12.電源 220 V 50 Hz
- 13.国際電話 国番号 32 国際通話コード 0
- 14.シガレット 小売価格 0.92 US\$ (20本当り)
税率 69.3%
製造数量 92,000 (百万本/年)
シガレットメーカー 本資料の最後に掲載

コンセント・タイプ



15.略史

年月	略史
966年	ピアスト朝、キリスト教を受容
1386年	ヤギエウォ王朝の成立
1573年	選挙王朝
1795年	第3次分割によりポーランド国家消滅
1918年	独立回復
1945年7月	国民統一政府の樹立
1989年9月	非社会主義政権の成立

16.在外大使館・領事館

在ポーランド日本国大使館
Ambasada Japonii w Polsce
ul. Szwoleżerów 8, 00-464 Warszawa.
Tel: +48 22 696 50 00, Fax: +48 22 696 50 01

17.駐日大使館・領事館

ポーランド共和国大使館
Embassy of the Republic of Poland in Japan
〒153-0062 目黒区三田2-13-5
電話: 03-5794-7020
在大阪ポーランド名誉総領事館
Honorary Consulate-General of the Republic of Poland
〒530-0004 大阪市北区堂島浜1-4-16
アクア堂島西館18F 株式会社共栄鉄鋼 内
電話: 06-6346-5326

政治体制・内政

- 1.政体 共和制
- 2.元首 レフ・カチンスキ(Lech Kaczyński) (2005年12月～、任期5年)
- 3.議会 二院制(下院460議席、上院100議席、任期4年)
- 4.政府 (1)首相名 ドナルド・トゥスク(Donald Tusk)
(2)外相名 ラドスワフ・シコルスキ(Radosław Sikorski)

5.内政

2007年8月、「法と正義」のカチンスキ首相は「自衛」及び「家族同盟」との連立政権維持が困難になったとして、3党の連立を解消。
9月には野党「民主左翼連合」が提出した解散決議に「法と正義」も賛成票を投じ、任期前倒し選挙の実施が決定された。
同年10月21日に行われた総選挙(上院・下院)では、最大野党の「市民プラットフォーム」が勝利。
農民党との連立に合意し、11月16日、「市民プラットフォーム」のトゥスク党首を首班とする連立政権が発足した。

外交・国防

1.外交

- (1)「欧州への統合」を目標に1993年3月にNATO加盟、2004年5月にEU加盟を果たした。WTOには1995年6月、OECDには1996年11月に正式加盟。
- (2)EUとの協調を重視する外交方針を掲げており、特にドイツ及びフランスとの関係強化を図る姿勢を示している。
- (3)イラク派兵については、米国を含む同盟国の理解を得た上で2008年中に撤退する方針を掲げている。
- (4)ロシアに対しては、関係改善に向け対話を重視していく方針。また、ベラルーシの民主化及びウクライナの親欧州志向を支持。

2.軍事力

- (1) 予算 2005年約56億ドル(対GDP比1.9%)
- (2) 兵役 徴兵制(9ヶ月)
- (3) 兵力 総兵力約14万人

経済(単位 米ドル)

- 1.主要産業 食品、自動車、化学製品、燃料
- 2.GDP 約3,030億ドル(2005年)
- 3.一人当たりGDP 約7,946ドル(2005年)
- 4.経済成長率 3.5%(2005年)
- 5.物価上昇率 2.1%(2005年)
- 6.失業率 17.6%(2005年)
- 7.総貿易額
 - (1)輸出 893億ドル(2005年)
 - (2)輸入 1,014億ドル(2005年)
- 8.主要貿易品目
 - (1)輸出 機械機器類、輸送機械、食料品・動物
 - (2)輸入 機械機器類、化学製品、鉱物性燃料
- 9.主要貿易相手国
 - (1)輸出 独、伊、仏(EUが約8割)
 - (2)輸入 独、伊、露(EUが約7割)
- 10.通貨 ズロチ(ZL)
- 11.為替レート 1ドル = 3.23ZL(2005年) 1ZL = 約38円

12.経済概況

1989年の改革後、当初はマイナス成長を記録した時期もあったが、近年は外国資本の流入、好調な輸出や個人消費などを背景に安定した成長を続けている。

(2004年のGDP成長率は5.3%、2005年は3.5%)

今後は、EU補助金の有効活用、財政赤字削減、インフラ整備等が経済成長の鍵。

経済協力(単位 億円)

- 1.日本の援助実績(1989～2005年)
 - (1)有償資金協力 213.92億円
 - (2)無償資金協力 40.22億円
 - (3)技術協力 86.90億円

二国間関係

1.政治関係

両国関係は伝統的に良好。2007年5月に麻生外相がポーランドを訪問するなど要人往来も活発に行われている。

特に近年は経済関係が緊密化。

- 2.経済関係
 - (1)日本の対ポーランド貿易(2005年)
 - (イ)総貿易額 1,352億円
 - 輸出 1,101億円
 - 輸入 251億円
 - (ロ)主要品目
 - 輸出 自動車、原動機等
 - 輸入 原動機、衣類・同製品等
 - (2)進出日系企業数:155社(2007年5月現在)
- 3.文化関係

両国国民の互いの文化に対する高い関心を背景として、文化交流は活発。

1994年11月、クラクフ市に日本の浮世絵(約5000点)等を展示した日本美術技術センターが開館。2007年は日・ポーランド国交回復50周年であり、日本とポーランド双方で様々な記念行事が行われている。

- 4.在留邦人数 約1,000名(2006年11月時)
- 5.在日当該国人数 約860名(2005年1月時)

6.要人往来

(1)往(1985年以降)

年月	要人名
1985年	安倍外相
1987年	中曽根総理
1987年	藤田参議院議長
1990年	海部総理、中山外相
1992年	村山衆議院副議長
1994年	高円宮同妃両殿下
1996年	塚原通産相
1997年	池田外相、白川自治相
2000年	斎藤参議院議長
2001年	丸谷外務大臣政務官
2002年	天皇皇后両陛下、松浪外務大臣政務官
2003年	小泉総理
2004年	田中外務大臣政務官
2005年	衆議院日本ポーランド友好議員連盟
2007年	麻生外相

(2)来(1986年以降)

年月	要人名
1986年	オジェホフスキ外相
1987年	ヤルゼルスキ国家評議会議長(国賓)
1989年	バルチコフスキ国家評議会副議長(大喪の礼)
1990年	コザキエビチ下院議長(即位の礼)
1991年	ビエレッキ首相
1992年	スクビシェフスキ外相
1994年	オレクシ下院議長
1994年	ワレサ大統領(国賓)
1996年、1997年	ストゥルージク上院議長
1998年	クファシニエフスキ大統領
1999年	ブゼク首相
2000年	ゲレメク外相
2001年	グジェシコピアック上院議長
2001年	ジェリンスキ文化大臣
2004年	クライベル科学大臣
2004年	ラチュコ財務大臣
2005年	ベルカ首相
2005年	カリシュ内務行政大臣
2005年	グロニツキ財務大臣
2006年	メルレル外相
2007年	ウヤズドフスキ文化大臣 セヴェリンスキ科学・高等教育大臣

7.二国間条約・取極

年月	略史
1957年	国交回復に関する協定(同年発効)
1978年	通商航海条約(1980年発効)
1978年	科学技術協力協定(同年発効)
1978年	文化、教育交流取極(同年発効)
1980年	二重課税防止条約(1982年発効)
1994年	航空協定(1996年発効)
1994年	外交・公用旅券保有者の相互査証免除取極(同年発効)
1998年	一般旅券保持者の相互査証免除取極(1999年発効)
2004年	運転免許試験の相互免除に関する二国間取極(同年発効)

8.外交使節

- (1) 田邊隆一駐ポーランド日本国特命全権大使
- (2) マルチン・リビツキ駐日ポーランド共和国特命全権大使

シガレットメーカー

Agros Co Ltd	
Alliance Tobacco Factory	
Altadis Polska Spolka Akcyjna	Altadis
House of Prince Poland	
Intertabac Co Ltd, Co of Polish Tobacco Industry	
Lodzka Wytownia Tytoniu Przemyslowego	
Lublin	
Mazurska Wytownia Tytoniu Przemyslowego	
Poland, Altadis Polska S.A.	Altadis
Przedsiębiorstwo Handlowo Produkcyjne Polski Tyton	
Reemtsma Polska SA	
Tobacco Trading International Poland Sp.z.o.o.	
Villiger polska Sp Zoo	
Zakłady Przemysłu Tytoniowego w Radomiu SA	
Zakłady Tytoniowe W. Lublinie S.A.	